

コミュニティ・スクールの取組による 成果検証の在り方にかかる一考察

美作 健悟・静屋 智・池田 廣司・長友 義彦

A study on verifying the results of Community School

MISAKU Kengo, SHIZUYA Satoru, IKEDA Hiroshi, NAGATOMO Yoshihiko

(Received August 2, 2018)

キーワード：コミュニティ・スクール、コミュニティ・スクールの成果検証

はじめに

教育再生実行会議は、少子・高齢化の進展に伴う地方の人口減少と地域経済縮小という課題を踏まえ、社会に出た後も、多様な全ての人が、都市でも地方でも、学び、輝き続ける社会を目指し、平成27年3月4日に「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」を公表した。この提言では、「全ての学校において地域住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すことが重要」¹⁾であると指摘している。そして、国に対して、「コミュニティ・スクールの取組が遅れている地域の存在を解消し、一層の拡大を加速する。このための制度面の改善や財政面の措置も含め、未導入地域における取組の拡充や、学校支援地域本部等との一体的な推進に向けた支援等に努める。そして、全ての学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための抜本的な方策を講じるとともに、コミュニティ・スクールの仕組みの必置について検討を進める」²⁾ことを提言している。さらに、地方公共団体に対しても、「国の支援策も活用して、全ての学校においてコミュニティ・スクール化を図ることを目指す。その際、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置することや、地方公共団体の判断により、小中一貫教育の取組と連携して進めることも効果的である。さらに、こうした人的ネットワークが地域課題解決や地域振興の主体となることを目指す」³⁾よう提言している。

こうした提言を受けて、平成27年12月21日に「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が、中央教育審議会から答申された。この答申では、学校や学校を取り巻く地域の状況は多様であることを考慮し、一律に推進していくことは好ましくないとしながらも、「これからの公立学校は地域とともにある学校へと転換し、地域との連携・協働体制を持続可能なものとしていくことが不可欠であり、今後、全ての公立学校において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みとして、学校運営協議会制度を導入した学校（コミュニティ・スクール）を目指すべきである。このため、各教育委員会が、コミュニティ・スクールの推進を図っていくよう、現在任意設置となっている学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた方策を講じていくことが必要」⁴⁾であると指摘している。さらに、「法律に基づかない自治体類似の仕組みについても、コミュニティ・スクールへの過渡的な段階（コミュニティ・スクール化）の姿として捉え推進していくことが重要であり、取組の充実・発展を促す中で、最終的にはコミュニティ・スクールとなることを目指して推進していくことが重要」⁵⁾とも指摘している。

こうした議論を踏まえ、学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行された。この改正によ

り、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことで、これまでコミュニティ・スクールを導入していない自治体及び学校においても、その導入に向けた準備を進めることが課題となっていると思われる。

全国のコミュニティ・スクールの導入状況は、平成30年4月1日現在で18道県532市区町村5,432校となっている。これは、実に全国の学校設置者のうちの30.5%、全国の学校のうちの14.7%がコミュニティ・スクールを導入しているという状況である。前年の導入状況と比較すると、学校設置者数は172設置者増、学校数は1,832校増となっており、近年では最も増加の割合が高くなっている⁶⁾ (図1)。

このように、全国のコミュニティ・スクールの導入は加速化していることが明らかである。新たにコミュニティ・スクールを導入

した学校においては、先行の実践事例を参考にしながら、学校や地域の実情に応じて学校と地域との連携・協働による様々な取組が展開されていくであろう。今後、コミュニティ・スクールの取組の一層の充実を図るためには、コミュニティ・スクールの取組によって、どのような成果があるのかを検証し、成果検証をもとに取組の改善を図っていくことが極めて重要であると考え。

そこで、本稿では、山口大学が山口県教育委員会より受託した「地域教育力日本一推進事業」として実施する「『やまぐち型地域連携教育』の取組による成果検証に係る調査」における質問紙調査に設定する質問項目の内容を検討する過程を吟味することで、コミュニティ・スクールの取組による成果検証の在り方について考察していきたい。

1. 山口県のコミュニティ・スクールの現状

山口県では、平成26年度から29年度を計画期間とする、県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、重点施策の一つとして「社会総がかりによる『地域教育力日本一』の取組の推進」が掲げられた。このチャレンジプランを踏まえ、山口県教育委員会では、山口県教育振興基本計画を一部改訂し、計画期間内に重点的に実施する「10の緊急・重点プロジェクト」の筆頭に「地域ぐるみの教育推進プロジェクト」を掲げた。このプロジェクトでは、具体的な取組内容として、「『コミュニティ・スクール』が核となって各中学校区で地域のネットワークを形成し、

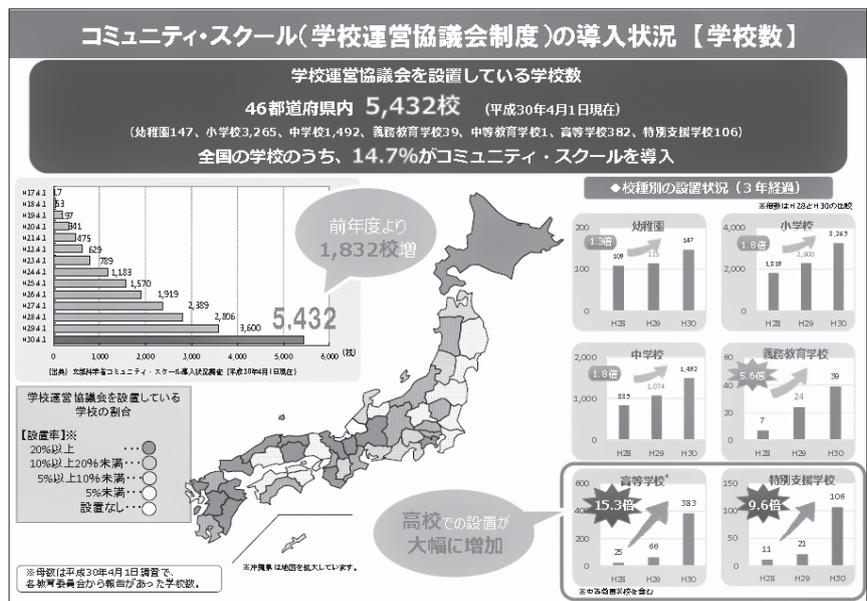


図1 コミュニティ・スクールの導入状況(文部科学省作成)

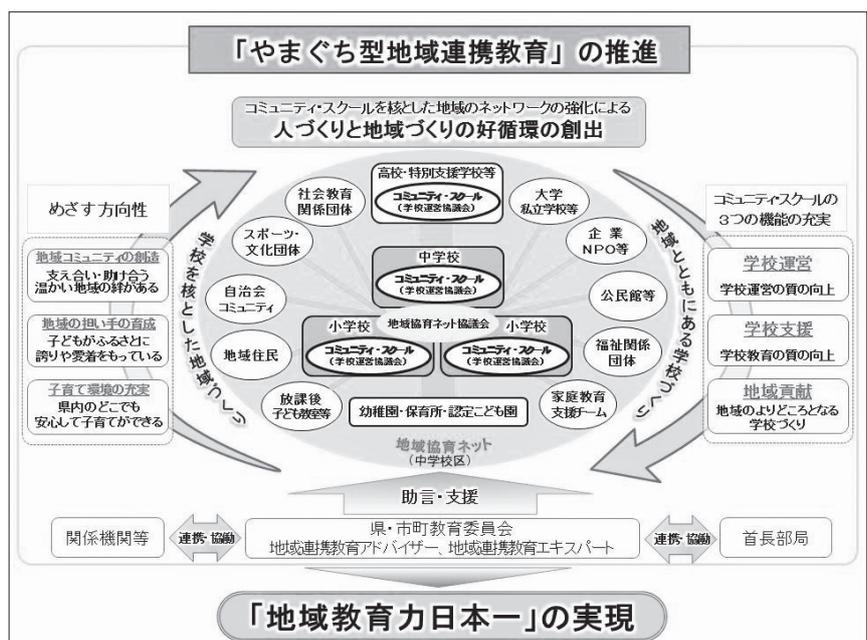


図2 やまぐち型地域連携教育のイメージ(山口県教育委員会作成)

学校、家庭、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで小中9年間の子どもの学びや育ちを見守り支援する『やまぐち型地域連携教育』を推進⁷⁾ するとしている。「やまぐち型地域連携教育」を推進することで、各小・中学校のコミュニティ・スクールの充実はもちろんのこと、小小及び小中連携の充実、さらには、保育所や幼稚園、認定こども園、高等学校、特別支援学校等との学校間連携を進め、地域の様々な社会教育団体等がつながり、地域ぐるみの教育支援体制の強化を図っている⁸⁾ (図2)。

こうした取組の結果、平成28年4月1日現在で、県内全ての市町立小・中学校にコミュニティ・スクールが導入された。今後は、全ての県立学校においても、計画的にコミュニティ・スクールが導入されていく予定である(平成30年4月1日現在の導入状況：高等学校33校、中学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校12校、市立高等学校1校)。

2. 「『やまぐち型地域連携教育』の取組による成果検証に係る調査」の質問項目の検討過程

本調査は、前述したとおり、山口大学が山口県教育委員会より受託した「地域教育力日本一推進事業」として実施するものである。「やまぐち型地域連携教育」に係る児童生徒や教職員、地域住民等を対象とした意識調査を通して、学校や地域におけるコミュニティ・スクールの取組の成果を検証し、その普及啓発をすることで全県的な取組の活性化を図ることを目的としている。

また、本調査後には、学校において継続的な成果検証を進めるための指標を開発し、学校が取組の改善を図っていく具体的方策を見出す一助となることもねらっている。

本調査の質問項目の内容の設定に当たっては、山口大学が平成28年度文部科学省指定事業である「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究 B地域との協働による支援事業」として実施した「コミュニティ・スクールにおける学力向上・学習意欲向上や生徒指導上の課題解決、地域連携の取組の組織化などにおける成果検証にかかる調査研究」において実施した質問紙調査⁹⁾ (以下「平成28年度山口大学調査」とする。)の質問項目を、山口県教育委員会が示している「『やまぐち型地域連携教育』におけるコミュニティ・スクールのめざす姿」(表1) (以下「コミュニティ・スクールのめざす姿」とする。)の視点で整理していくことを基本的なコンセプトとした。

そこで、まずは、平成28年度山口大学調査における質問紙調査の質問項目を、14観点25項目で構成されているコミュニティ・スクールのめざす姿に当てはめながら整理表を作成した。

次に、整理表をもとにして、山口大学及び山口県教育庁義務教育課、社会教育・文化財課で質問項目の案を作成し、その案を県内の市町教育委員会担当者、コミュニティ・スクール関係者、学校管理職等に示して意見を集め、再考していくという手順で質問項目を決定していくことになった。

調査の対象は、県内の全小・中学校の教職員、児童生徒、学校運営協議会委員とし、各学校からの要望があれば、保護者や地域住民も対象とすることとした。県立高等学校及び県立特別支援学校については、抽出した学校の教職員、生徒、学校運営協議会委員、保護者を対象として、調査を実施することとした。

平成30年8月から9月にかけて一次調査、同年11月から12月にかけて二次調査をそれぞれ実施し、平成31年3月に調査集計・分析の報告をする予定である。

表1 「やまぐち型地域連携教育」におけるコミュニティ・スクールのめざす姿

観 点	項 目
組織づくり	校長は、学校運営協議会に全教職員や保護者・地域住民の考えを反映できる体制づくりに取り組んでいる。
	校長は、学校・家庭・地域が連携・協働する組織づくりを進めるため、学校運営協議会、校内組織、PTA組織、地域の団体等との連携強化(一体化)を図っている。
熟議	学校運営協議会では、学校課題やめざす子ども像、具体的な取組等(学力、生徒指導、地域を愛する子どもの育成など)について熟議が行われている。
	学校では、地域課題を共有し、地域住民と児童生徒等が共に考える場が設定されている。

企画	学校運営協議会では、その学校や地域の特色を生かした「学校支援」「地域貢献」の活動や、保護者・地域住民の授業や行事への参画など、学校と連携・協働する活動が多く企画されている。
企画	学校運営協議会では、子どもの意見を生かした企画がされている。
	学校運営協議会では、コミュニティ・スクールの制度や区に・件の施策など、学校・家庭・地域と一緒に研修する企画がされている。
	学校運営協議会では、地域住民等を対象とした「大人の学び（生涯学習）」を企画し、その取組が充実している。
	学校は、学校施設の開放など地域住民の来校を積極的に呼びかけることにより、日常的に地域住民が訪れている。
協働	コーディネーターや地域連携担当教職員が機能し、社会教育団体等と連携することにより、「学校支援」や「地域貢献」の活動に多くの保護者・地域住民が参加している。
マネジメント	校長は、学校運営協議会に教育目標達成のためのビジョンを示し、その実現のために必要となる資源を調達して、計画的な学校経営を行っている。
	学校運営協議会で「学校支援」「地域貢献」の活動やその他の取組を評価することにより、次の取組や関係者の努力、教職員のチーム力を引き出すことにつながっている。
教育課程	学校は、よりよい学校づくりがよりよい地域づくりにつながっていくという視点を持ち、学校教育を学校内に閉じずに、めざすところを地域と共有しながら、「学校・地域連携カリキュラム」の作成に取り組んでいる。
中学校区における育てたい子ども像等の共有	小中合同の学校運営協議会では、小・中学校共通の「育てたい子ども像」等に基づいた「学びや育ちのカリキュラム」について協議され、中学校区の学校運営協議会委員や教職員、保護者、地域住民で共有されている。
	中学校区で、小中一貫カリキュラムの共有が進んでおり、授業や指導の系統性が図られている。
中学校区における学校運営の水準向上	中学校区の全ての小・中学校が、共通の学校評価項目を設定し、学校運営協議会委員による共通の学校評価を行っている。
中学校区における児童生徒や教職員等の交流	中学校区で、児童生徒の交流や地域の大人との交流について多くの企画がされている。
	中学校区で、教職員の交流について多くの企画がされている。
学校を核とした取組	コミュニティ・ルーム等が開設され、特別教室などの活用も含め、大人の集いの場が確保され、地域の大人同士の交流や子どもとの交流が行われている。
	学校が地域のよりどころとなり、地域の大人の絆の深まりや地域の活性化につながる地域ぐるみのあいさつ運動や健康づくりなどの取組等が行われている。
家庭教育支援の充実	学校という場を活用して、子育てサロンや家庭教育講座など（家庭教育アドバイザーや支援チームによる）家庭教育支援の取組が進んできている。
放課後や土曜日等の教育活動の充実	地域と協働して、放課後や昼休み、土曜日等を活用した補充学習や体験活動などの教育活動が行われている。
意識調査・啓発	学校は、児童生徒の活動や学校の取組、地域住民等との協働の取組等について積極的な情報公開・情報発信（たより、HP等）を行っている。
	学校は、「やまぐち型地域連携教育」の取組について、中学校区の地域住民への認知等が進んでいるかを、アンケート等により把握している。
学校支援マニュアルの作成	学校は、学校支援マニュアルを地域ボランティアに提示し、約束の統一化を図っている。

（「平成29年度やまぐち型地域連携教育実践事例集」P10-11をもとに、筆者作成）

2-1 平成28年度山口大学調査の質問項目の構成

平成28年度山口大学調査では、山口県内の小学校267校及び中学校125校の校長、教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、事務職員は別様）、学校運営協議会委員、各市町教育委員会指導主事・社会教育主事、4市（光市、周南市、山口市、萩市）の対象校（8中学校区、接続する小学校18校）の児童・生徒（小学6年生・中学3年生）、保護者（対象児童・生徒の保護者）、地域住民、県外2市には、校長、教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、事務職員は別様）、学校運営協議会委員、各市町教育委員会指導主事・社会教育主事、児童・生徒、保護者、地域住民に対して質問紙調査が実施された。

その質問項目は、山口県教育委員会が示している「『やまぐちコミュニティ・スクール』の3つの機能」である「学校運営（学校運営の質の向上）」、「学校支援（学校教育の質の向上）」、「地域貢献（学校を核とした人づくり・地域づくり）」を大項目として設定し、それぞれの大項目に関連するもの小項目として構成されている¹⁰⁾。大項目及び小項目に対応する質問項目数は、調査対象によって多少異なっているものの、どの調査対象に対しても3つの機能を柱とした質問項目が設定された（表2）。

表2 平成28年度山口大学調査の質問項目の構成

大項目	小項目
学校運営	広報
	小中連携
	学力
	教職員の意識
	学校運営協議会
学校支援	地域の教育力
	学校支援
	社会性
地域貢献	地域への関心
	地域の変化

2-2 平成28年度山口大学調査の質問項目の整理

平成28年度山口大学調査の質問項目を、コミュニティ・スクールのめざす姿の視点で整理していくと、なかなかうまく当てはまらない項目があることが分かってきた。なぜ、うまく当てはまらないかというと、コミュニティ・スクールのめざす姿では、コミュニティ・スクールとしての取組の充実度を測ることができる視点は示されているものの、コミュニティ・スクールの取組による効果を測る視点は薄いからである。

一方、平成28年度山口大学調査の質問項目には、コミュニティ・スクールの取組によって期待される効果として、児童生徒や教職員、保護者、地域住民らの意識や行動の変容にかかわる質問項目が盛り込まれている。

この点については、平成28年度山口大学調査を実施した静屋ら（2017）が、コミュニティ・スクールの成果について「コミュニティ・スクールになることで、取組に関わる児童生徒、保護者、地域住民の意識、そして何より取組の推進の中核となる教職員の意識の変容」¹¹⁾が重要なポイントであると述べていることから明らかである。

そこで、平成28年度山口大学調査の質問項目の整理に当たっては、コミュニティ・スクールの3つの機能を意識しながら、次の二つを視点として改めて整理していくことにした。

○視点1：コミュニティ・スクールのめざす姿

○視点2：コミュニティ・スクールの取組による効果（子どもの成長、教職員の意識・行動の変容、保護者・地域住民の意識・行動の変容）

この二つの視点によって、平成28年度山口大学調査の質問項目を整理した表の一部が表3である。

平成28年度山口大学調査の質問項目を整理することで、次のようなことが明らかになった。

- ・コミュニティ・スクールの取組の充実度を測る視点と、コミュニティ・スクールの取組による効果を測る視点の二つの視点から、質問項目を設定することが必要である。

- ・平成28年度山口大学調査の質問項目では、「やまぐち型地域連携教育」におけるコミュニティ・スクールのめざす姿の全てを網羅することはできない。
- ・平成28年度山口大学調査では、コミュニティ・スクールの取組による効果を測る質問項目において重複する内容の質問がある。

表3 平成28年度山口大学調査の質問項目整理表（一部抜粋）

視点1：コミュニティ・スクールのめざす姿

視点	CSのめざす姿	校長	教職員	学校運営協議会委員	児童生徒	保護者	地域住民	市町教委指導主事	
企画	連携・協働の場づくり	学校運営協議会では、その学校や地域の特色を生かした「学校支援」「地域貢献」の活動や、保護者・地域住民の授業や行事への参加など、学校と連携・協働する活動が多く企画されている。	あなたの学校では、PTAや地域の人が学校の美化などの諸活動にボランティアとして参加していますか。	あなたは、学校で実施された学校の美化などPTAや地域の人が行う諸活動に参加していますか。	多くの方の協力により、学校の施設や環境が整備されていますか。	保護者や地域住民などの多くの方の協力により、学校の施設や環境が整備されていますか。	保護者や地域住民などの多くの方の協力により、学校の施設や環境が整備されていますか。	あなたは、学校で実施された学校の美化などPTAや地域の人が行う諸活動に参加していますか。	
	子どもの意見	学校運営協議会では、子どもの意見を生かした企画がされている。	学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が行われ、企画につながるがありますか。	学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が行われ、企画につながるがありますか。	学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が行われ、企画につながるがありますか。	学校運営協議会で子供の意見を生かした協議が行われ、具体的な取組につながっていると思いますか。	学校運営協議会で子供の意見を生かした協議が行われ、具体的な取組につながっていると思いますか。	学校では、大人にとっても楽しみのある学校づくりを努めていますか。	
	合同研修	学校運営協議会では、コミュニティ・スクールの制度や国・県の施策など、学校・家庭・地域が一纏に研修する企画がされている。							
	大人の学び	学校運営協議会では、地域住民等を対象とした「大人の学び（生涯学習）」を企画し、その取組が充実している。	あなたは、大人にとっても楽しみのある学校づくりに努めていますか。	あなたは、大人にとっても楽しみのある学校づくりに努めていますか。	学校では、大人が学ぶ機会がありますか。	あなたの学校には、いつも地域の人や保護者が来ていますか。	あなたは、子供の通う学校に、どの程度行っていますか。	学校では、地域住民の学ぶ機会がありますか。	学校は、大人にとっても楽しみのある学校づくりに努めていますか。
	日常的な来校	学校は、学校施設の開放など地域住民の来校を積極的に呼びかけることにより、日常的に地域住民が学校を訪れている。	学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。	学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。	学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。	あなたの学校には、いつも地域の人や保護者が来ていますか。	あなたは、子供の通う学校に、どの程度行っていますか。	あなたは、「日常的に地域住民等が訪れる学校づくり」への支援や助言を行いましたか。	

視点2：コミュニティ・スクールの取組による効果

視点	校長	教職員	学校運営協議会委員	児童生徒	保護者	地域住民	市町教委指導主事	
子どもの成長	志、挑戦	生徒に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしましたか。	あなたは、児童生徒に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしましたか。					
				学校の子どもは、将来の夢や目標について話し合っていますか。	将来の夢や目標をえていますか。	あなたは、子供と将来の夢や目標について話し合っていますか。	子供たちは、将来の夢や目標をえていますか。	
		児童生徒は、我慢強いですか。	児童生徒は、我慢強いですか。	学校の子どもは、我慢強いですか。	あなたは、我慢強いですか。	あなたの子供は、我慢強いですか。		
		児童生徒は、頑張り抜く力がありますか。	児童生徒は、頑張り抜く力がありますか。	学校の子どもは、頑張り抜く力がありますか。	あなたは、頑張り抜く力がありますか。	あなたの子供は、頑張り抜く力がありますか。		
	自己肯定感			学校の子どもは、ものごとくに粘り強く最後までやり遂げていますか。	ものごとくに粘り強く最後までやり遂げていますか。	あなたの子供は、ものごとくに粘り強く最後までやり遂げていますか。		
				学校の子どもは、難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか。	難しいことでも失敗を恐れなくて、挑戦していますか。	あなたの子供は、難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか。		
		児童生徒の自己肯定感が高いと思いますか。	児童生徒の自己肯定感が高いと思いますか。	学校の子どもは、自分の良いところを知っていますか。	自分には良いところがあると思いますか。	あなたの子供は、自分の良いところを知っていますか。		
		児童生徒は、学習規律の維持を徹底していますか。	あなたは、学習規律の維持を徹底していますか。	学校は、子どもたちの学習規律に、力を入れて取り組んでいますか。	あなたは、チャイム着席や授業中の姿勢など、学習のきまりを守っていますか。	あなたの子供が通う学校で、学習規律（私語をしない、話を黙って聞く等）に、力を入れて取り組んでいますか。	学校は、子供たちの学習規律（私語をしない、話を黙って聞く等）に、力を入れて取り組んでいますか。	
	規範意識	児童生徒は礼儀正しいですか。	児童生徒は礼儀正しいですか。	学校の子どもは、礼儀正しいですか。（あいさつをよくするなど）	あなたは、礼儀正しいですか。	あなたの子供は、礼儀正しいですか。（挨拶をよくするなど）	子供たちは、礼儀正しいですか。（挨拶をよくするなど）	
		児童生徒は、規則を守っていますか。	児童生徒は、規則を守っていますか。	学校の子どもは、規則を守っていますか。	学校の規則を守っていますか。	あなたの子供は、規則を守っていますか。	子供たちは、規則を守っていますか。	

2-3 質問項目の設定に向けた質問紙の全体デザイン

平成28年度山口大学調査の質問項目を整理することで、「やまぐち型地域連携教育」の取組による成果検証に係る調査では、二つの視点、つまり、コミュニティ・スクールの取組の充実度を測る視点とコミュニティ・スクールの取組による効果を測る視点から、質問紙調査の質問項目を設定することが必要であるという認識に至ったことは、前述したとおりである。

そこで、質問項目の設定に向けて、二つの視点で明らかにしていく事柄を大項目・中項目で整理しながら、質問紙の全体デザインを考えていくこととした。

各視点の大項目・中項目は、次のように考えて設定していった。

まず、視点1「コミュニティ・スクールの取組の充実度」では、コミュニティ・スクールのめざす姿を基にして大項目・中項目を設ける。

次に、視点2「コミュニティ・スクールの取組による効果」では、平成28年度山口大学調査の質問項目の整理によって明らかになった「子ども、教職員、保護者・地域住民の意識・行動の変容」に注目して大項目・中項目を設ける。特に、視点2は、「やまぐち型地域連携教育」がめざす「人づくりと地域づくりの好循環の創出」に関わる項目となっているかという観点からも検討していく。

こうして考えた質問紙の全体デザインが、表4である。

表4 質問紙の全体デザイン

視点1：コミュニティ・スクールの取組の充実度

視点	大項目	中項目
コミュニティ・スクールの取組の充実度	(1)組織づくり	①体制づくり ②連携強化
	(2)熟議	③熟議の実施 ④子どもの熟議参加
	(3)企画	⑤連携・協働の場づくり ⑥子どもの意見反映 ⑦学校・家庭・地域の合同研修 ⑧大人の学び ⑨地域住民の来校を促す工夫
	(4)協働	⑩連携機能
	(5)マネジメント	⑪ビジョン・計画 ⑫評価・改善
	(6)教育課程	⑬学校・地域連携カリキュラム
	(7)中学校区における育てたい子ども像等の共有	⑭小中共通の目標 ⑮小中一貫・連携
	(8)中学校区における学校運営の水準の向上	⑯小中共通の学校評価
	(9)中学校区における児童生徒や教職員等の交流	⑰児童生徒の交流・地域住民との交流 ⑱教職員の交流
	(10)学校を核とした取組	⑲大人の集いの場 ⑳地域の活性化 ㉑共生社会の実現
	(11)家庭教育支援の充実	㉒家庭教育支援
	(12)放課後や土曜日等の教育活動の充実	㉓補充学習 ㉔体験活動
	(13)意識調査・啓発	㉕情報公開・情報発信
	(14)学校支援マニュアルの作成	㉖学校支援マニュアル

視点2：コミュニティ・スクールの取組による効果

視点	大項目	中項目
1 子どもの意識・行動の変容	(1) 自己の成長	①夢・目標 ②挑戦 ③自己肯定感 ④知
	(2) 他者との関わり	⑤他者とのつながり ⑥規範意識
	(3) 社会とのつながり・社会が求めていること	⑦郷土への誇り・愛着
2 教職員の意識・行動の変容	(1) 学校の活性化	①学校の組織力の向上 ②教職員の指導力の向上 ③コミュニティ・スクールへの理解 ④負担感
	(2) 地域との連携力の向上	⑤地域との連携・協働 ⑥地域観
3 保護者・地域住民の意識・行動の変容	(1) 学校理解の促進	①学校理解 ②批判・苦情
	(2) 保護者・地域住民のやりがい	③コミュニティ・スクールへの理解 ④学校支援
	(3) 地域づくり	⑤教育力 ⑥地域観

質問紙の全体デザインに沿って設定した質問項目案の一部が、表5である。

表5で示した質問項目案については、山口県教育庁義務教育課、社会教育・文化財課、高校教育課、高校教育課特別支援教育推進室の担当者らと検討するとともに、県内の市町教育委員会やコミュニティ・スクール関係者、学校管理職等からの意見も集めて決定していくことになる。

表5 質問項目案（一部抜粋）

視点1：コミュニティ・スクールの取組の充実度

	視点	大項目	中項目	管理職	教職員	学校運営協議会委員	児童生徒	保護者	地域住民
1	コミュニティ・スクールの取組の充実度	(1) 組織づくり	①体制づくり	管理職として、学校運営協議会に全教職員や保護者・地域住民の考えを反映できる体制づくりに取り組んでいますか。(協議会の開催回数や開催時間の工夫、協議内容の公開など) ※具体的な取組を記入する自由記述欄も設ける		学校は、学校運営協議会に全教職員や保護者・地域住民の考えを反映できる体制づくりに取り組んでいますか。(協議会の開催回数や開催時間の工夫、協議内容の公開など)			
2			②連携強化	管理職として、学校運営協議会、校内組織、PTA組織、地域の団体等との連携強化を図っていますか。(協議会委員の工夫、合同協議会の開催など) ※具体的な取組を記入する自由記述欄も設ける		学校は、学校運営協議会、校内組織、PTA組織、地域の団体等との連携強化を図っていますか。(協議会委員の工夫、合同協議会の開催など)			
3		(2) 熟議	③熟議の実施	学校運営協議会では、学校課題の解決に向けた取組について熟議が行われていますか。(学力や体力の状況、生徒指導の状況、キャリア教育の取組、地域を愛する子どもの育成、共生社会の実現に向けた取組など)	学校運営協議会では、学校課題の解決に向けた取組について熟議が行われていますか。(学力や体力の状況、生徒指導の状況、キャリア教育の取組、地域を愛する子どもの育成、共生社会の実現に向けた取組など)	学校運営協議会では、学校課題の解決に向けた取組について熟議が行われていますか。(学力や体力の状況、生徒指導の状況、キャリア教育の取組、地域を愛する子どもの育成、共生社会の実現に向けた取組など)			
4			④子どもの熟議参加	学校では、地域住民と児童生徒等が共に考える場が設けられていますか。	学校では、地域住民と児童生徒等が共に考える場が設けられていますか。	学校では、地域住民と児童生徒等が共に考える場が設けられていますか。			

視点2：コミュニティ・スクールの取組による効果

視点	大項目	中項目	管理職	教職員	学校運営協議会委員	児童生徒	保護者	地域住民	
1 子どもの意識・行動の変容	(1) 自己の成長	① 夢・目標	学校では、児童生徒に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしていますか。	あなたは、児童生徒と将来就きたい仕事や夢について話していますか。	学校の子どもは、将来の夢や目標について話していますか。	あなたは、将来の夢や目標がありますか。	あなたは、子どもと将来の夢や目標について話していますか。		
		② 挑戦	児童生徒は、頑張り抜く力がありますか。	児童生徒は、頑張り抜く力がありますか。	学校の子どもは、頑張り抜く力と行けない場面で、最後まであきらめずに頑張っていますか。	あなたは、頑張り抜く力と行けない場面で、最後まであきらめずに頑張っていますか。	あなたの子どもは、頑張り抜く力と行けない場面で、最後まであきらめずに頑張っていますか。		
			児童生徒は、難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか。	児童生徒は、難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか。	学校の子どもは、難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか。	あなたは、難しいことでも失敗をおそれないで挑戦していますか。	あなたの子どもは、難しいことでも失敗をおそれないで挑戦していますか。		
		③ 自己肯定感	児童生徒の自己肯定感が高いと思いますか。	児童生徒の自己肯定感が高いと思いますか。	学校の子どもは、自分の良いところを知っていますか。	あなたは、自分には良いところがあると思いますか。	あなたの子どもは、自分の良いところを知っていますか。		
		④ 知	児童生徒の知識・技能は、定着していますか。	児童生徒の知識・技能は、定着していますか。	子どもたちは、学校で学んだことを生活の中で生かしていますか。	あなたは、学校で勉強したことを生活の中で生かしていますか。	あなたの子どもは、学校で学んだことを生活の中で生かしていますか。		
			児童生徒の知識・技能を活用する力は、身に付いていますか。	児童生徒の知識・技能を活用する力は、身に付いていますか。					
			児童生徒の学習意欲は高いですか。	児童生徒の学習意欲は高いですか。	子どもたちは意欲的に学習していますか。	あなたは、自分から進んで勉強していますか。	あなたの子どもは、意欲的に学習していますか。		
			児童生徒は、自分の考えや意見を述べていますか。	児童生徒は、自分の考えや意見を述べていますか。	学校の子どもは、自分の考えや意見を述べていますか。	あなたは、友達の前で自分の考えや意見を発表していますか。	あなたの子どもは、自分の考えや意見を発表していますか。		
				児童生徒は、友達の意見を大切にしている態度が育っていますか。	児童生徒は、友達の意見を大切にしている態度が育っていますか。	学校の子どもは、友達の意見を大切にしている態度が育っていますか。	あなたは、友達と話し合うとき、友達の話を聞いて聞かなくていいですか。	あなたの子どもは、友達の話を聞いて聞かなくていいですか。	
		(2) 他者との関わり	⑤ 他者とのつながり	児童生徒は、思いやりの心が育っていますか。	児童生徒は、思いやりの心が育っていますか。	学校の子どもは、思いやりの心が育っていますか。	あなたは、友達にやさしくしたり、お年寄りや年下の子どもに親切にしたりしていますか。	あなたの子どもは、思いやりの心が育っていますか。	あなたの住む地域の小・中学生は、親切だと思いますか。

3. コミュニティ・スクールの取組による成果検証の在り方について

コミュニティ・スクールの取組による成果検証に当たっては、その取組の充実度を測る視点だけでなく、コミュニティ・スクールの取組による効果として、子どもや教職員、保護者、地域住民等の意識・行動の変容を測る視点が欠かせない。取組の充実度のみ視点をおくと、何を何回行ったなどと取組回数ばかりを追ってしまい、取組の形骸化を招く恐れがある。

中央教育審議会答申¹²⁾においても、コミュニティ・スクールをはじめとした地域とともにある学校づくりの魅力について、次のように述べられている。

子どもにとっての魅力は、「学校での学びがより豊かに、広がりをもったものとなり、子供たちの学びが充実する」「自己肯定感や他人を思いやる心など、豊かな心が育まれる」「地域への愛着が芽生え、地域の担い手としての自覚が生まれる」などである。

教職員にとっての魅力は、「地域住民や保護者等の理解・協力を得られた風通しのよい学校運営が実現する」「地域の人々が学校の応援団になってくれている実感が得られる」「教職員としての意欲が高まり、豊かな指導力の発揮につながる」などである。

保護者にとっての魅力は、「子供たちが地域の中で育てられているという安心感が生まれる」「保護者同士のつながりや地域の人々とのつながりが生まれる」といったことである。

地域住民にとっての魅力は、「自己有用感や生きがい生まれる」「学校が、社会的なつながりが得られる場となり、地域のよりどころとなる」「地域づくりの輪が広がっていく」「地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える」などである。

このような魅力こそ、コミュニティ・スクールの取組による効果だと言えよう。

コミュニティ・スクールとしての取組の充実度とその効果という、二つの視点から質問項目を設定した調査から得られたデータを、クロス集計することで、期待される効果との相関関係が強く現れる取組は何であるか、期待される効果を促進する取組は一体何であるか、取組の充実度にかかわらず一定の効果が期待できる取組はあるかなどといったことが見えてくるはずである。こうしたことが、コミュニティ・スクールの取組による成果検証の在り方として、今後、重要になってくると考える。

おわりに

やまぐち型地域連携教育実践事例集を見ると、山口県内の小・中学校から様々な実践事例が報告されており、コミュニティ・スクールとしての取組が年々充実している様子がうかがわれる。コミュニティ・スクールとして、何のためにどのような取組を行うのか、取組をどのように進めていくのか、活用できる資源は何かということを考えることは、取組を活性化していく上で大切なことである。さらに大切なことは、取組の目的を明確にして関係者と共有するとともに、目的にどれだけ迫ることができたか、取組による効果がどのくらい得られたのかということの評価して改善につなげ、取組の質を向上させていくことである。本調査の実施によって、各学校がコミュニティ・スクールとしての自校の取組を評価・分析する一助となることを期待したい。

参考文献

- 静屋智・池田廣司・長友義彦・前原隆志：「コミュニティ・スクールとしての学校運営にかかる一考察」、山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第44号、PP205-215, 2017
- 長友義彦・静屋智・池田廣司・前原隆志：「コミュニティ・スクールの現状と課題ースクール・ガバナンスの視点からー」、山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第44号、PP93-102, 2017
- 平成29年度やまぐち型地域連携教育実践事例集, 山口県教育委員会, 2018

引用文献

- 1) 教育再生実行会議：「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」, P11, 2015.
- 2) 教育再生実行会議：「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」, P13, 2015.
- 3) 教育再生実行会議：「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」, P13, 2015.
- 4) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」, PP28-29, 2015.
- 5) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」, P29, 2015.
- 6) 文部科学省：「コミュニティ・スクールの導入・推進状況（平成30年4月1日）」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/1405722.htm（平成30年8月2日確認）
- 7) 山口県教育委員会：「山口県教育振興基本計画改定版」, P6, 2015.
- 8) 山口県教育委員会：「やまぐち型地域連携教育」, <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50900/cs01/cs01.html>（平成30年8月2日確認）
- 9) 山口大学教育学部：「平成28年度文部科学省指定事業『学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究』コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究報告書」, 2017.
- 10) 山口大学教育学部：「平成28年度文部科学省指定事業『学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究』コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究報告書」, PP3-5, 2017.
- 11) 静屋智・池田廣司・長友義彦・前原隆志：「コミュニティ・スクールとしての学校運営にかかる一考察」, 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第44号、P206, 2017.
- 12) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」, PP30-31, 2015.